

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 05 13	中期総合計画主要施策番号	1-06,1-08	担当課	部・課	農政部 農地整備課	
事業名	農地・水保全管理支払事業				内 線	3154	
					E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~ H28	根拠法令等	農地・水・環境保全向上対策実施要綱				
実施方法	事業主体である長野県農地・水・環境保全向上対策協議会へ、県負担分として事業費の25%を補助金として交付、協議会は、国(50%)、市町村(25%)からの交付分を含め、一括して活動組織(県内325組織)へ交付し実施					国庫・県単	国庫補助事業
事業の概要等	目的(必要性)	農業従事者の減少や高齢化により農地・農業用施設の管理が困難になっている現状を踏まえ、地域住民が広く参加する活動組織が行う農道や用排水路の適正な保全管理のための共同活動と、農業用施設の長寿命化のための向上活動を支援することにより、農村地域において農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る体制を整備する。					
	対 象	従来から行われている基礎的活動(草刈り、泥上げ等)に加え、支援要件を満たす共同活動(施設の補修、景観形成や、老朽化が進む農業用施設の長寿命化対策など)を行う活動組織。					
	目指すべき姿	過疎化、高齢化、混住化により集落機能が低下し、農地・農業用水等の農村資源の適切な管理が困難となっているため、農業者だけでなく地域住民等の参画を得て、地域ぐるみで効果の高い共同活動の定着と多面的機能を維持・発揮する農業・農村を目指す。 「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・農地・水・環境保全向上対策活動の取り組み組織数:340組織(H20～H23)					
	事業内容	・共同活動支援交付金(補助率:〔国〕1/2、〔県〕1/4〔市町村〕1/4) ・向上活動支援交付金(補助率:〔国〕1/2、〔県〕1/4〔市町村〕1/4) ・市町村推進交付金:農地・水保全管理支払推進のための市町村への支援(〔国〕100%) ・県推進事務費:第三者委員会の開催等(〔国〕100%)					
事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)	千円	134,482	181,990	208,000	・補助金:177,444千円 (内訳)長野県農地・水・環境保全向上対策協議会への活動支援 170,154千円	
	決 算 額 (B)	千円	134,482	177,814		実施市町村への活動推進支援 7,290千円	
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	126,482	170,154	197,000	・報償費、旅費等:370千円 県における推進事務費(第三者委員会の開催など)	
	概 算 人件費	人	8.50	8.60	9.20		
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	205,177	248,833	283,974		
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	共同活動支援活動組織(活)	組織	320	325	340	・活動組織がある49市町村に対し、推進交付金の交付を行い、事業のさらなる推進を図った。 ・県第三者委員会を2回開催し、中間評価書のとりまとめと活動状況の検証を行った。	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 共同活動支援活動組織	千円 / 組織	641	766	835	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 共同活動支援活動組織数	
事業の成果	事業の目標(H23)	「第6次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 ・農地・水・環境保全向上対策活動の取り組み組織数:340組織(H20～H23)					評価区分
	事業成果・評価	H23年度は新たに活動を始める5組織を採択し、合わせて325組織となり、組織数の目標340組織に対して95.6%を達成した。 また、活動組織に対するアンケートや現地調査を基に、H19～H21年度までの3年間の活動内容を中間評価としてとりまとめた結果、着手前に比べ、明らかに活動が活発になっており、事業の効果が発揮されている。					b 期待どおり
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・本事業は農地・農業用施設の適正な保全管理のために効果を発揮している。 ・2期対策としてH28年度まで事業が延長されることとなったが、H23年度が1期対策の完了年度であったため新規の実施要望は5組織にとどまった。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・H23年度が事業制度の第1期対策最終年度となるため、協議会や市町村と連携し活動内容の検証と完了の手続きを進める。 ・事業制度は第2期対策としてH24年度からH28年度までの実施が見込まれており、事業の効果も発揮されていることから前対策に引き続き事業を推進していく。					
	特記事項						